

海洋安全保障情報月報

2011年3月号



目次

2011年3月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

解題 「東シナ海および南シナ海の安全保障環境概観」

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 3 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、毛利亜樹、
高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011年3月の主要事象

海洋治安：3月には、ソマリアの海賊によるハイジャック事案が2件あった。16日には、インドネシア籍船で同国の船社所有のばら積み船がソコトラ島北東約320カイリの海域でハイジャックされ、該船は、ハイジャックから24時間以内に「母船」として使われた。28日朝には、アラブ首長国連邦籍船でクウェートの船社運航のタンカーがアデン湾東部のサララ南東約250カイリの海域でハイジャックされた。

南シナ海でもハイジャック事案があった。ReCAAPによれば、マレーシアの南シナ海ティオマン島東方約12カイリの海域で、22日、インドネシア籍船のタグ&バージが航行中、ナイフ、長刀で武装した10人以上の海賊に乗り込まれた。2日後の24日になって、乗組員は、救命筏に乗せられ、漂流していたところを航行中の漁船に発見され、全員救助された。タグ&バージは、行方不明となっている。

一方で、ソマリアの海賊は、ハイジャックして拘束していた船舶4隻を、人質と共に解放した。解放に伴う身代金情報は常に明らかにされるわけではないが、2日に解放された、ドイツの船社が運航する貨物船の身代金は300万米ドルという。身代金の支払いは、海賊稼業を危険だが、実入りの多いものになっているようである。10日付けのロイター通信によれば、トヨタのランドクルーザーに乗り、イタリア製のスーツを着た27歳の海賊は、2010年に240万米ドルを稼いだという。彼によれば、身代金の配分は、ハイジャッカーが50%、資金投資家が35%、見張り役が残りの15%を受け取ることになっている。

各国海軍部隊による、海賊襲撃グループ(Pirate Action Group: PAG)の拘束と、利用していた「母船」の拿捕事案は4件あった。多国籍海賊対処部隊、CTF-151に属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦は5日未明、日本関係船のタンカー、MV *Guanabara* を海賊の襲撃から救助すると共に、海賊容疑者4人を拘束した。また、インド海軍と沿岸警備隊は12日夜、インド西岸約600カイリのアラビア海で、ソマリアの海賊の「母船」として利用されていた、漁船を拿捕し、乗っていた13人の漁船員を保護し、61人の海賊容疑者を拘束した。更に、27日には、ラクシャドウィープ諸島西方海域で、海賊の襲撃を阻止すると共に、16人の海賊容疑者を拘束し、16人の人質を解放した。

また、中国ソマリア沖派遣艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「馬鞍山」は22日から25日にかけて、初めて世界食糧計画のソマリアへの食糧輸送船、MV *Amina* をベルベラからボサーソまで護衛した。

軍事動向：米シンクタンク、the Claremont Institute のヘルプリン主任研究員は、2日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に "The Decline of U.S. Naval Power" と題する論説を寄稿し、中国海軍が増強されている中で、米海軍の海外基地と艦艇数が減少し続けていることに警鐘を鳴らしている。ヘルプリンは、中国の海軍力が興隆する一方で、米海軍力が衰退していけば、両国の海軍力の推移を示す軌跡が逆転するのは遠い先のことではない、最先端の技術大国、米国の国力を以てすれば、十分に必要な海軍力を整備できるはずである、と主張している。

ロシア海軍は2011年に、北洋艦隊の大型対潜艦、戦略原潜、旗艦の原子力巡洋艦、“*Pyotr Veliky*”、唯一の空母、“*Admiral Kuznetsov*”を含む、300隻近い艦艇の改修をアルハンゲリスクのズヴォーズダチカ(Zvezdochka)造船所に発注している。

9日付の中国紙、*China Daily* は、“Japan joins elite aircraft carrier club” と題する記事を掲載し、

英国国際戦略研究所 (IISS) が 8 日に公表した『ミリタリー・バランス 2011』で、海自護衛艦「ひゅうが」(1万3,500トン)を空母に類別しており、これによって中国はロシア、インド及びタイに加えて、空母を保有する4つの隣国に取り囲まれることになった、と報じている。

米海軍大学の Thomas G. Mahnken とオーストラリアの Lowy Institute for International Policy の Andrew Shearer は共同で、10日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に、"Leading in the Indian Ocean" と題する論説を寄稿している。筆者は、中国がインド洋・太平洋海域における航行の自由に挑戦するようなことになれば、米国とオーストラリアは、世界の重要なシーレーンにおける航行の自由を維持するために、域内各国を糾合して、米国、オーストラリア、インド、日本及びインドネシアとの間で、更には参加を望む国との間で、海洋安全保障に関わる動向を監視するための情報収集と監視のシームレスなネットワークを構築することを提唱している。

インドネシアの国営造船、PT PAL は 21 日、インドネシア国軍に揚陸艦、KRI Banda Aceh を引き渡した。同艦は、長さ 125 メートルのドック型揚陸艦で、部隊、戦闘車両及びヘリを積載できる。

タイは、ドイツ海軍から中古潜水艦、Type 206A を購入することに合意した。Type 206A は、ドイツ海軍が 2010 年半ばに退役させた 4 隻の内の 2 隻で、艦齢は 35 年である。

韓国海軍にとって 3 隻目のイージス駆逐艦、「西涯・柳成竜」が 24 日、金寛鎮国防長官を含む軍、政府関係者が見守る中、蔚山の現代重工業で進水した。「西涯・柳成竜」は、既に実戦配備されている「世宗大王」と「栗谷・李珥」と同級のイージス艦で、韓国海軍はイージス艦を 3 隻保有することになった。イージス艦 3 隻態勢で、北朝鮮全域の監視が可能となった。

海洋境界：南シナ海で、中国の 2 隻の監視船が 2 日、南沙諸島の the Reed Bank で石油探査中のフィリピンの探査船に妨害行為を行った。その後、フィリピン軍は、監視活動のために、OV-10 軽爆撃機と Islander 軽飛行機各 1 機を現場海域に派遣した。更に、フィリピンは、南沙諸島の 9 つの自国領有島嶼にレーダー施設を設置すると共に、石油探査船を護衛するために、3 隻の哨戒艇を中国との係争海域に派遣することになった。更にフィリピン国軍によれば、南沙諸島の自国領有島、Pag Asa で軍事施設の改修に着手すると共に、中国との係争海域におけるエネルギー開発を加速する。

一方、ベトナム外務省は 3 日、中国が 2 月末に南沙諸島海域で実施した軍事演習に抗議した。外務省は、「この演習は、南沙諸島に対するベトナムの主権の重大な侵害であると同時に、2002 年の『行動宣言』(DOC) に全面的に違反する行為である」と指摘している。

こうした一連の出来事に対して、中国外務省報道官は 8 日、フィリピンとベトナムの抗議に対して、南沙諸島に対する領有権を改めて強調した。

外交・国際関係：東チモールのダコスタ外相は 4 日、ASEAN 議長国のインドネシアのマルチ外相とジャカルタで会談し、ASEAN への加盟申請書を提出した。インドネシアは、同国の加盟を支持している。

戦略分析を専門とするジャーナリスト、Billy Tea は 11 日付けの Web 版、Asia Times Online に、"Unstringing China's strategic pearls" と題する長文の論説を寄稿し、中国の所謂 "String of Pearls" strategy (「真珠数珠繋ぎ」戦略) について、各 "pearl" を巡る虚実を検証した上で、"String of Pearls" strategy 論は成り立たないと結論づけている。"pearl" とされる港湾が所在する当該各国政府は全て、現在も、また将来においても中国に対して自国の港湾を軍事基地として利用することを認めるとの憶測を、強く否定しているからである。

海運・造船・港湾：ノルウェー海運大手、The Wilh. Wilhelmsen group は 23 日、最大級の Ro-Ro 船、MV *Tønsberg* (76,500GT) を進水させた。この Ro-Ro 船、*Mark V* 級はこの種の船としては最大級で、13 万 8,000 立米の積載スペースを持ち、従来の貨物より大きなものを積載できる。三菱重工で 4 隻が建造され、2 番船は 8 月に、残りの 2 隻が 2012 年に引き渡される予定である。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：1 月から施行されたインドネシアの沿岸貿易規則は、インドネシア領海内航路で運航される全ての船舶が自国籍船で自国旗を掲揚した船舶でなければならないと規定している。この規則は 5 月 7 日から石油・天然ガス関連の船舶にも適用される。インドネシアは、探査船、掘削船、ジャッキアップ・リグ、半潜没リグ、深海掘削リグ及び支援補給船など、石油・天然ガス上流（産出）部門では、外国の船舶を必要としている。同国の石油・天然ガス上流政策の実施機関、BPMigas よれば、インドネシアは、2011 年に上流部門を支援するために 138 隻の特殊船舶を必要としており、2015 年までには 235 隻に増えるという。この規則が適用されれば、インドネシアの石油天然ガス部門の年間収入が 73 億米ドルの減収となり、また 1 億 8,800 万米ドルの探査契約、28 億米ドルの開発生産契約分の履行が遅れると懸念されている。

情報分析：海洋政策研究財団は、2010 年 2 月 16 日、17 日の両日、平成 22 年度から開始した研究事業、「東アジア海域の安全保障環境」の第 1 回目となる国際会議を開催した。本国際会議は、島嶼の領有権や排他的経済水域、大陸棚の境界画定を巡る国家間の対立、中国海軍の増強と行動の活発化、等々によって不安定化する東アジア海域の安全保障環境について、内外の専門家による発表・討議を通して認識を共有すると共に、その安定化に向けた国際的取組みの在り方について研究することを目的として開催したものであり、国内外から 17 名の研究者・実務者がコアメンバーとして参加した。その第 1 回国際会議の導入セッションにおいて、コアメンバーの 1 人である上野英詞・海洋政策研究財団調査役が「東シナ海および南シナ海の安全保障環境概観」と題してプレゼンテーションを実施した。情報分析では、このプレゼンテーションの概要を紹介すると共に、若干の考察を加えた。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

3月2日「ソマリアの海賊、ドイツ船解放」(Reuters, March 2, 2011)

ソマリアの海賊は2日、ドイツの船社が運航する貨物船(アンチグア・バーブーダー籍船)、MV *Ems River* (5,200DWT) を解放した。該船は2010年12月27日、オマーン沖でハイジャックされた。身代金は300万米ドルという

記事要旨：ソマリアの海賊は2日、ドイツの船社が運航する貨物船(アンチグア・バーブーダー籍船)、MV *Ems River* (5,200DWT) を解放した。該船は2010年12月27日、スエズ運河に向かって航行中、オマーン沖でハイジャックされた。ハイジャックに関係した海賊がロイター通信に話したところでは、300万米ドルの身代金を受け取ったという。

記事参照：Somali pirates free German-operated ship

<http://www.reuters.com/article/2011/03/02/somalia-piracy-idUSLDE7210TQ20110302>



MV *Ems River*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 28, 2010

3月5日「米海軍戦闘艦、日本関係船の襲撃阻止、海賊容疑者4人拘束」(Combined Maritime Forces, March 6, 2011)

多国籍海賊対処部隊、CTF-151に属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Bulkeley* (DDG 84) は5日未明、日本関係船のタンカー、MV *Guanabara* (57,400DWT) を海賊の襲撃から救助すると共に、海賊容疑者4人を拘束した。

記事要旨：多国籍海賊対処部隊、CTF-151に属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Bulkeley* (DDG 84) は5日未明、日本関係船のタンカー、MV *Guanabara* (57,400DWT) を海賊の襲撃から救助すると共に、海賊容疑者4人を拘束した。米海軍によれば、バハマ籍船で商船三井が運航する、MV *Guanabara* は、ウクライナから中国に向けてオマーンの Duqm 南東沖 328 カイリを航行中、ソマリアの海賊に襲撃され、乗り込まれた。乗組員はフィリピン人 18 人、クロアチア人、モンテネグロ人及びブルーマニア人各 2 人の計 24 人で、襲撃された時、船内の安全区画 (“citadel”) に避難していた。該船からの救難信号を受信した、USS *Bulkeley* が現場海域に向かった。NATO 艦隊所属のトルコ海軍フリゲート、TCG *Giresun* が現場で米艦を支援した。米艦からの臨検チームが該船に乗り込み、乗組員を救出すると共に、降伏した 4 人の海賊容疑者を拘束した。

記事参照：CMF ship USS *Bulkeley* frees ship and crew from pirates

<http://combinedmaritimeforces.com/2011/03/06/cmf-ship-uss-bulkeley-frees-ship-and-crew-from-pirates/>



Suspected pirates indicate their surrender on the bow of Japanese-owned commercial oil tanker MV Guanabara.

Source: <http://cmf24.files.wordpress.com/2011/03/110306-n-5324w-3091.jpg>

3月5日「フランス海軍戦闘艦、海賊襲撃グループ拘束」(EU NAVFOR Public Affairs Office Press Release, March 7, 2011)

フランス海軍戦闘艦は5日、ソマリア沿岸沖で海賊襲撃グループ(PAG)を拘束した。同艦の臨検チームは、3人の海賊容疑者を拘束したが、証拠不十分で釈放した。

記事要旨: フランス海軍フリゲート、FS *Nivose* は5日、ソマリア沿岸沖で海賊襲撃グループ(PAG)を拘束した。4日朝、モガディシュ南方約350カイリの海域で、商船が小型ボート1隻に追跡されているとの通報があった。FS *Nivose* は位置通報を受けて、現場海域に急行した。セイシェルに基地を置くルクセンブルグ提供の哨戒機が1隻の大型ボートに乗ったPAGを発見し、同艦を誘導した。同艦の艦載ヘリが威嚇射撃で停船させた。哨戒機は、大型ボートに乗り込んでいた3人の海賊容疑者が装備類を海中に投棄する様子を撮影した。同艦の臨検チームは、3人の海賊容疑者を拘束したが、証拠不十分で大型ボートに乗せて釈放した。

記事参照: EU NAVFOR Disrupts Suspected Pirate Group off the Coast of Somalia

<http://www.eunavfor.eu/2011/03/eu-navfor-disrupts-suspected-pirate-group-off-the-coast-of-somalia/>

3月10日「2010年の年収、240万米ドル—あるソマリアの海賊の実像」(Reuters, March 10, 2011)

10日付けのロイター通信によれば、トヨタのランドクルーザーに乗り、イタリア製のスーツを着た27歳の海賊は、2010年に240万米ドルを稼いだという。彼によれば、身代金の配分は、ハイジャッカーが50%、資金投資家が35%、見張り役が残りの15%を受け取ることになっている。

記事要旨: あるソマリアの海賊は2年間の海賊稼業で百万長者になったと、ロイター通信に語っている。10日付けのロイター通信によれば、トヨタのランドクルーザーに乗り、イタリア製のスーツを着た27歳の海賊は、2010年に240万米ドルを稼いだという。彼によれば、英国籍船のMV *Asian*

*Glory*のハイジャック（2010年1月1日、6月11日解放）で120万米ドル、サウジアラビア籍船のタンカー、*MT Al Nisr Al Saudi*のハイジャック（同3月1日、12月7日解放）で70万米ドル、ブルガリア籍船の*MV Panega*のハイジャック（同5月11日、9月9日解放）で50万米ドルを稼いだ。更に、2つの海賊行為に投資し、別のハイジャック事案にも参加して、いずれも成功したという。海賊稼業は命をかけた危険な商売で、彼の友人9人は各国海軍の海賊対処活動で命を落としたという。彼は、稼いだ金を、武器購入、ボディガードの雇用、トラックとボートの購入、更に3軒の別荘購入に使ったという。彼によれば、身代金の配分は、ハイジャッカーが50%、資金投資家が35%、見張り役が残りの15%を受け取るになっている。

記事参照：Somali pirate: I made \$2.4 mln from ransoms in 2010

<http://www.reuters.com/article/2011/03/10/uk-somalia-piracy-idUSLNE72906Q20110310>

3月10日「ソマリアの海賊、セントビンセント・グラナディーン籍船を解放」(Xinhua, March 10, 2011)

ソマリアの海賊は10日、セントビンセント・グラナディーン籍船のRo-Ro船、*MV RAK Africana*を解放した。該船は、2010年4月11日にセイシェル西方約280カイリの海域でハイジャックされた。

記事要旨：インド外務省によれば、ソマリアの海賊は10日、セントビンセント・グラナディーン籍船のRo-Ro船、*MV RAK Africana*を解放した。該船は、2010年4月11日にセイシェル西方約280カイリの海域でハイジャックされた。乗組員は、11人のインド人を含め、26人である。

記事参照：11 Indian hostages freed by Somali pirates

http://news.xinhuanet.com/english2010/world/2011-03/10/c_13770665.htm

3月12日「インド海軍、海賊容疑者61人拘束」(NDTV.com, March 14, 2011)

インド海軍高速艇、*INS Kalpeni*は12日夜、インド西岸約600カイリのアラビア海で、ソマリアの海賊の「母船」として利用されていた、漁船、*FV Vega 5*を拘束し、乗っていた13人の漁船員を保護し、61人の海賊容疑者を拘束した。漁船を臨検したところ、海賊容疑者は、約80から90丁の小型火器と数丁の重火器を保持していた。

記事要旨：インド海軍によれば、インド海軍高速艇、*INS Kalpeni*は12日夜、インド西岸約600カイリのアラビア海で、ソマリアの海賊の「母船」として利用されていた、漁船、*FV Vega 5*を拘束した。*FV Vega 5*は、モザンビーク籍船で、2010年12月28日にハイジャックされた。インド海軍によれば、哨戒機が追跡していた、*FV Vega 5*を臨検に向かった*INS Kalpeni*が、該船より発進した2隻の小型ボートから銃撃された。*INS Kalpeni*が限定的な反撃を行ったところ、該船が炎上した。乗っていた74人は海に飛び込んだが、ミサイル・コルベット、*INS Khukri*に救出された。この内、13人が漁船員で、61人の海賊容疑者が拘束された。漁船を臨検したところ、海賊容疑者は、約80から90丁の小型火器と数丁の重火器を保持していた。

記事参照：Indian Navy: 61 Somali pirates caught

<http://www.ndtv.com/article/india/indian-navy-catches-61-pirates-91506>



FV Vega 5

Source: https://lh6.googleusercontent.com/-08zcWbD7JGQ/TX4MNzmURcI/AAAAAAAAAK4w/E3YTG9UglMI/s1600/PRel_110313_AP_Vega5-caught_Page_1_Image_0002.jpg



Indian naval officers distribute food to the captured pirates aboard an Indian naval ship in the Arabian Sea, off the coast of Kochi, India, on Sunday.

Source: https://lh3.googleusercontent.com/-D05kihSnvX0/TX4MQeqv4cI/AAAAAAAAAK40/G7zdOmRpgE8/s1600/PRel_110313_AP_Vega5-caught_Page_2_Image_0001.jpg

3月14日「ソマリアの海賊、バングラデシュ籍船を解放」(The Daily Star, March 14, 2011)

ソマリアの海賊は14日、バングラデシュ籍船のばら積み船、MV *Jahan Moni* を解放した。該船は、2010年12月5日にインド沿岸沖のアラビア海でハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は14日、バングラデシュ籍船のばら積み船、MV *Jahan Moni* を解放した。該船は、2010年12月5日にインド沿岸沖のアラビア海でハイジャックされた。ソマリアの海賊によるハイジャック事案としては、最もインドに近い海域で発生した。該船の乗組員は26人のバングラデシュ人である。船主であるバングラデシュの船社は、身代金の支払いを否定しているが、政府が支払ったかどうかについては言及していない。

記事参照：Crews, MV *Jahan Moni* freed

http://www.thedailystar.net/newDesign/latest_news.php?nid=28881

3月16日「ソマリアの海賊、インドネシア籍船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 17, 2011)

ソマリアの海賊は16日、インドネシア籍船で、同国の船社所有のばら積み船、MV *Sinar Kudus* をソコトラ島北東約320カイリの海域でハイジャックした。乗組員はインドネシア人20人である。該船は、ハイジャックから24時間以内に「母船」として使われた。

記事要旨：EU艦隊によれば、ソマリアの海賊は16日、インドネシア籍船で、同国の船社所有のばら積み船、MV *Sinar Kudus* をソコトラ島北東約320カイリの海域でハイジャックした。乗組員はインドネシア人20人である。該船は、ハイジャックから24時間以内に「母船」として使われた。4人の海賊が乗った小型ボートが該船から発進し、別のリベリア籍船のばら積み船、MV *Emperor* を襲撃したが、同船の武装要員に撃退された。

記事参照：MV SINAR KUDUS is pirated in the North Arabian Sea and is almost immediately used as a mothership.

<http://www.eunavfor.eu/2011/03/mv-sinar-kudus-is-pirated-in-the-north-arabian-sea-and-is-almost-immediately-used-as-a-mothership/>



MV *Sinar Kudus*

Source: <https://lh3.googleusercontent.com/-wtOmiIrrUo/TYiILUcVqkI/AAAAAAAAAK5o/wsWmfgo-wvT8/s1600/Sinar.jpg>

3月17日「ソマリアの海賊、チュニジア船を解放」(AFP, March 17, 2011)

ソマリアの海賊は17日、パナマ籍船でチュニジアの船社所有のケミカルタンカー、MT *Hannibal II* を解放した。該船の乗組員は31人で、2010年11月11日にインド洋でハイジャックされた。

記事要旨：チュニジア運輸省によれば、ソマリアの海賊は17日、パナマ籍船でチュニジアの船社所有のケミカルタンカー、MT *Hannibal II* を解放した。該船の乗組員は31人で、チュニジア人23人、フィリピン人4人、クロアチア人、グルジア人、ロシア人及びモロッコ人各1人である。200万米ドルの身代金が支払われた。該船は、2010年11月11日にインド洋でハイジャックされた。

記事参照：Somali pirates free Tunisian ship 'for \$2 million'

<http://www.google.com/hostednews/afp/article/ALeqM5izqZz5edFn4kxtAYtIT9P1nc2bIq?docId=CNG.10c2a9a7a39711b211b57be1ac04db72.1d1>

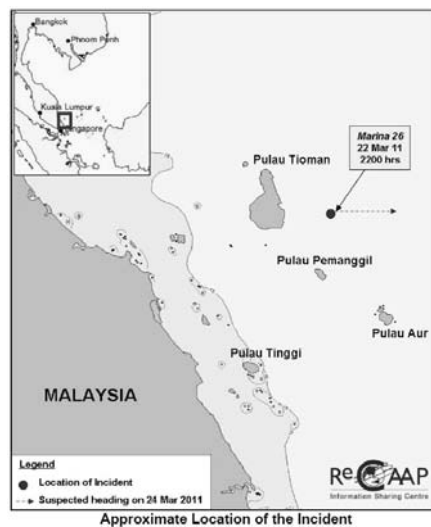
3月22日「ハイジャック事案—マレーシア、ティオマン島東方海域」(ReCAAP ISC, Press Release, March 22, 2011)

ReCAAPによれば、マレーシアの南シナ海ティオマン島 (Pulau Tioman) 東方約 12 カイリの海域で、22 日、インドネシア籍船のタグ&バージ (tug boat, *Marina 26* towing barge, *Marine Power 3301*) が航行中、ナイフ、長刀で武装した 10 人以上の海賊に乗り込まれた。海賊は、乗組員を縛った上、船室に閉じ込めた。2 日後の 24 日になって、乗組員は、救命筏に乗せられ、漂流していたところを航行中の漁船に発見され、全員救助された。タグ&バージは、行方不明となっている。

記事要旨 : ReCAAPによれば、マレーシアの南シナ海ティオマン島 (Pulau Tioman) 東方約 12 カイリの海域で、22 日、インドネシア籍船のタグ&バージ (tug boat, *Marina 26* towing barge, *Marine Power 3301*) が航行中、ナイフ、長刀で武装した 10 人以上の海賊に乗り込まれた。海賊は、乗組員を縛った上、船室に閉じ込めた。2 日後の 24 日になって、乗組員は、救命筏に乗せられ、漂流していたところを航行中の漁船に発見され、全員救助された。タグ&バージは、行方不明となっている。マレーシア、インドネシア、フィリピン及びシンガポールの関係機関には通報済みである。乗組員は無事だった。乗組員によれば、海賊は船体の色を緑色に塗り替えていたという。ReCAAPによれば、2010 年 2 月から 4 月にかけて、この付近の海域において同様の手口でタグボートがハイジャックされている。

記事参照 : ReCAAP ISC, Incident Alert

http://www.recaap.org/DesktopModules/Bring2mind/DMX/Download.aspx?Command=Core_Download&EntryId=191&PortalId=0&TabId=78



Tug boat *Marina 26*



Barge *Marine Power 3301*

3月22～25日「中国ソマリア沖派遣艦隊、食糧輸送船を護衛」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2011)

中国ソマリア沖派遣艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「馬鞍山」は22日から25日にかけて、初めて世界食糧計画のソマリアへの食糧輸送船、MV *Amina* をベルベラからボサーソまで護衛した。

記事要旨：EU 艦隊によれば、中国ソマリア沖派遣艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「馬鞍山」は22日から25日にかけて、世界食糧計画のソマリアへの食糧輸送船、MV *Amina* をベルベラからボサーソまで護衛した。これは、2月15日に行われたEU 艦隊と中国派遣艦隊の司令官会談で取り決められたもので、中国戦闘艦による初めての歴史的な食糧輸送船の護衛となった。

記事参照：Coordination between EU NAVFOR and Chinese Navy produces successful results.

<http://www.eunavfor.eu/2011/03/coordination-between-eu-navfor-and-chinese-navy-produces-successful-results/>



Chinese Naval Ship *Maanshan* escorting the WFP vessel *MV Amina*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2011

3月25日「オランダ議会、商船護衛の海軍将兵乗船を承認」(Defence Web, March 25, 2011)

オランダ議会はこのほど、商船を海賊の襲撃から護衛するために、海軍将兵を乗船させることを承認した。

記事要旨：オランダ議会はこのほど、商船を海賊の襲撃から護衛するために、海軍将兵を乗船させることを承認した。30人の海軍将兵は近く、アラブ首長国連邦に向かうオランダ籍船とパナマ籍船に、インドのムンバイからそれぞれ乗船し、護衛任務に就く。また、別に20人の将兵が、中国からオランダに向かうオランダ籍船を護衛するため、シンガポールから乗船し、ジブチで下船するまで22日間の任務に就く。オランダ国防省と海運業界が、護衛費用を分担する。

記事参照：Dutch troops to be deployed on Dutch merchant ships to protect against piracy

http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=14390:dutch-troops-to-be-deployed-on-dutch-merchant-ships-to-protect-against-piracy&catid=51:Sea&Itemid=106

3月27日「インド海軍、海賊の襲撃阻止、『母船』炎上」(Sify News, March 27, 2011)

インド海軍と沿岸警備隊は27日、ラクシャドウィープ諸島西方海域で、海賊の襲撃を阻止すると共に、16人の海賊容疑者を拘束し、16人の人質を解放した。

記事要旨：インド海軍と沿岸警備隊は27日、ラクシャドウィープ諸島西方海域で、海賊の襲撃を阻止すると共に、16人の海賊容疑者を拘束し、16人の人質を解放した。それによれば、インドの the

Maritime Rescue Co-ordination Centre (MRCC) が 26 日、ラクシャドウィープ諸島西方海域を航行中の MV *Maersk Kensington* からの救難信号を受信し、付近を哨戒中の艦艇に通報した。TU-142 哨戒機が不審な海賊船を発見し、海軍駆逐艦、INS *Suvarna* がこの不審船に向かった。沿岸警備隊の巡視船、ICGS *Sangram* も現場に向かった。INS *Suvarna* は、この不審船がハイジャックされ『母船』として利用されていた、イランのトロール船、FV *Morteza* であることを確認した。同艦が停船を命じたところ、海賊が発砲してきた。同艦が自衛のため応戦したところ、該船の燃料タンクに被弾し、炎上した。同艦は、人質と海賊容疑者を救出した。人質 16 人の内、12 人がイラン人、4 人がパキスタン人であった。

記事参照 : Another piracy attempt foiled, 16 pirates held

<http://www.sify.com/news/another-piracy-attempt-foiled-16-pirates-held-news-national-ld1tahcjefb.html>



FV *Morteza*

Source: <http://3.bp.blogspot.com/-8nPC1fjdrzI/TYz3WwOc7dI/AAAAAAAAAK6c/CmPbWdhfYi0/s1600/FV.jpeg>

3月28日「フィリピン国家警察、西部海域の哨戒に新艇投入」(Manila Bulletin, March 28, 2011)

フィリピン国家警察は、パラワン島の特殊ボート部隊 (Special Boat Unit: SBU) に米国から供与された 4 隻の哨戒艇を配備し、パラワン島とミンダナオ島西部海域の哨戒活動を開始する。

記事要旨 : フィリピン国家警察のバカルゾ (Raul Bacalzo) 長官によれば、国家警察は、パラワン島の特殊ボート部隊 (Special Boat Unit: SBU) に 4 隻の哨戒艇を配備し、パラワン島とミンダナオ島西部海域の哨戒活動を開始する。SBU は、麻薬密輸阻止を主任務とするが、海洋環境保護、海賊などに対する海洋法令執行任務、及び捜索救難活動にも活用される。SBU は、フィリピン、マレーシア及びインドネシアの海洋境界が接するパラワン島沖とスルー海の国際シーレーンの安全を維持するための 3 国による安全保障システムの一環を構成する。SBU は、国家警察海洋部の 112 人の要員で編成されており、2007 年に米務省による国際犯罪調査訓練支援計画 (International Criminal Investigative Training Assistance Program: ICITAP) によって創設された。SBU は 2010 年 8 月に、米国から 4 隻の 31 フィートの RBB 型哨戒艇を受領している。同艇の速度は 51 ノットを超え、航行及び通信システムを備え、武器も搭載している。また、ICITAP に基づいて、技術支援や維持・修理支援も受けている。フィリピン周辺には、少なくとも 6 本のグローバルなサプライチェーンに繋がる国際シーレーンがあり、その内、2 本がパラワン島の南部と西部を通っている。バカルゾ長官は、「フィリピンは、国際条約に従って、これらのシーレーンを護り、環境保護と犯罪の取締り

を含む海洋管理の責任を負っている」と語っている。

記事参照 : New police gunboats to patrol western seas

<http://www.mb.com.ph/articles/311737/new-police-gunboats-patrol-western-seas>

3月28日「スペイン海軍戦闘艦、11人の海賊容疑者を拘束」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 30, 2011)

スペイン海軍戦闘艦は28日、セイシェル北西260カイリの海域で、大型ボートと1隻の小型ボートの海賊襲撃グループ(Pirate Action Group: PAG)を拘束した。

記事要旨 : スペイン海軍のフリゲート、ESPS *Canarias* は28日、セイシェル北西260カイリの海域で、大型ボートと1隻の小型ボートの海賊襲撃グループ(Pirate Action Group: PAG)を拘束した。EU艦隊によれば、セイシエルの漁船が28日早朝、自動小銃とロケット推進擲弾筒で武装したPAGに接近されているとの警報を発信し、ESPS *Canarias* が艦載ヘリを発進させると共に、現場海域に急行した。ヘリは、付近の海域にいた大型ボートから武器類を海に投げ捨てるのを視認している。同艦は、大型ボートと1隻の小型ボートを停船させ、臨検チームが11人の海賊容疑者を拘束すると共に、大型ボートを押収し、小型ボートを破壊した。11人は、セイシェル当局が起訴のため引き取った。

記事参照 : EUNAVFOR Spanish Warship disrupts suspected pirates North-West of Seychelles.

<http://www.eunavfor.eu/2011/03/eunavfor-spanish-warship-disrupts-suspected-pirates-north-west-of-seychelles/>

3月28日「ソマリアの海賊、クウェートのタンカーをハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2011)

アラブ首長国連邦籍船でクウェートの船社運航のタンカー、MV *Zirku* は28日朝、アデン湾東部のサラール南東約250カイリの海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船はスーダンのバシヤールからシンガポールに向けて航行中で、乗組員は29人である。

記事要旨 : EU艦隊によれば、アラブ首長国連邦籍船で、クウェートの船社運航のタンカー、MV *Zirku* は28日朝、アデン湾東部のサラール南東約250カイリの海域で、2隻の小型ボートに乗ったソマリアの海賊から小火器とロケット推進擲弾筒で攻撃され、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船はスーダンのバシヤールからシンガポールに向けて航行中で、乗組員は、クロアチア人1人、イラク人1人、フィリピン人1人、インド人1人、ヨルダン人3人、エジプト人3人、ウクライナ人2人、パキスタン人17人の計29人である。

記事参照 : MV ZIRKU pirated in the Eastern part of the Gulf of Aden

<http://www.eunavfor.eu/2011/03/mv-zirku-pirated-in-the-eastern-part-of-the-gulf-of-aden/>



MV Zirku

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2011

1.2 軍事動向

3月1～10日「シンガポール・マレーシア、合同演習実施」(MINDEF, Singapore, March 10, 2011)

シンガポール、マレーシア両国海軍は1日から10日まで、合同演習、Exercise Malapura を実施した。

記事要旨：シンガポール、マレーシア両国海軍は1日から10日まで、合同演習、Exercise Malapura を実施した。この演習は1984年以来実施されている年次演習で、2011年はマレーシア主催で、Lumut海軍基地における合同作戦計画立案とマラッカ海峡における海軍戦闘と海上治安作戦演習が実施された。演習には、シンガポールからフリゲート、誘導ミサイル・コルベット及び哨戒艇が、マレーシアからコルベットと哨戒艇2隻が参加した。

記事参照：Singapore and Malaysian navies conduct bilateral maritime exercise

http://www.mindef.gov.sg/imindef/mindef_websites/atozlistings/navy/newsevents/ExMalapura.html

3月2日「衰退する米海軍力」(The Wall Street Journal, March 2, 2011)

米シンクタンク、the Claremont Institute のヘルプリン (Mark Helprin) 主任研究員は、2日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に "The Decline of U.S. Naval Power" と題する論説を寄稿し、中国海軍が増強されている中で、米海軍の海外基地と艦艇数が減少し続けていることに警鐘を鳴らしている。ヘルプリンは、中国の海軍力が興隆する一方で、米海軍力が衰退していけば、両国の海軍力の推移を示す軌跡が逆転するのは遠い先のことではない、最先端の技術大国、米国の国力を以てすれば、十分に必要な海軍力を整備できるはずである、と主張している。

記事要旨：米シンクタンク、the Claremont Institute のヘルプリン (Mark Helprin) 主任研究員は、2日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に "The Decline of U.S. Naval Power" と題する論説を寄稿し、中国海軍が増強されている中で、米海軍の海外基地と艦艇数が減少し続けていることに警鐘を鳴らし、最先端の技術大国、米国の国力を以てすれば、十分に必要な海軍力を整備できるはずであると、要旨以下のように主張している。

(1) 初めは英国、次には米国が海洋の自由の保障者であった。この任務を遂行するには、強力で大規

模な外洋海軍力を必要とする。現在では、米国は、世界各地にあった重要な在外基地を失ったために、軍事力を投影しようとするれば、ほとんどの場合、米本土からかあるいは洋上から投影しなければならない。洋上の艦隊は、現地の騒乱などに巻き込まれず、同盟国を支援し、侵略に対応する上で非常に有用な手段である。世界の人口の 40% が現在の艦砲の射程内に、そして 3 分の 2 以上の人口が空母艦載機の行動半径内に居住している。弱小国家を保護し、米国と同盟国の利益を護り、そして勢力の不均衡や過激主義による戦争を抑止するために、海軍力とそのプレゼンス程、効率的で安全なものはない。

- (2) しかしながら、米国の海軍力は、この 50 年間で主要戦闘艦の隻数が 1,000 隻から 286 隻に減少し、ここ 1 世紀間で最も小規模になっている。特に 1998 年から現在までで 17% も削減されており、これは戦時に拡張された後の削減ではなく、縮小された海軍力を更に削減したものである。最新鋭戦闘艦の性能が以前に比べて格段に強化されているとしても、潜在敵国のそれも強化されているのである。例え、1 国の全海軍力を少数のスーパー戦闘艦が代替し得るとしても、限られた隻数では同時に多くの地域に展開できず、しかもわずか数隻が失われても、壊滅的な打撃になりかねない。
- (3) 中国の海軍力が興隆する一方で、米海軍力が衰退していけば、両国の海軍力の推移を示す軌跡が逆転するのは遠い先のことではない。にもかかわらず、我々は、この事実を直視せず、中国にとって必須の戦略物資が通過する海峡を比較的容易に封鎖できるとする、世間受けする考え方にしがみついている。しかし、こうした考え方に固執するならば、米国はあっという間に、自他共に認めるアングロ・アメリカンの世界の海洋支配海軍から、第 1 次や第 2 次大戦当時のドイツや冷戦期のソ連のような 2 流の弱点攻撃型の海軍に成り下がるであろう。そうなれば、中国をして、海洋支配を目指す海軍力の構築に駆り立てることになりかねず、両国の運命は完全に逆転してしまう。
- (4) 米国海軍は、英国海軍と同じ道を辿る必要はない。米国は、英国に比べて人口で 5 倍、GDP でほぼ 6 倍であり、しかも英国と違って大戦や巨額の戦債で疲弊したわけではない。更に、米国は、支配の基盤を帝国に依存しているわけでもなく、また帝国を失ったわけでもない。米国が半世紀以上にわたる世界の海洋の安定化という役割を放棄し、軍事バランスを無視し、そして今後も十分に維持していける態勢を放棄するようなことになれば、諸国間の関係に地殻的変動が生じるであろう。14 兆ドルの GDP を持つ最先端の技術大国として、米国は、かつて保持していたような、そして未来に向けても十分な海軍力を整備できるはずである。

記事参照：The Decline of U.S. Naval Power

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704150604576166362512952294.html>

3 月 3 日「ロシア海軍、2011 年に 300 隻近い艦艇改修」(Barents Observer, March 3, 2011)

ロシア海軍は 2011 年に、北洋艦隊の大型対潜艦、戦略原潜、旗艦の原子力巡洋艦、“Pyotr Veliky”、唯一の空母、“Admiral Kuznetsov”を含む、300 隻近い艦艇の改修をアルハンゲリスクのズヴォーズダチカ (Zvezdochka) 造船所に発注している。

記事要旨：ロシア海軍は、2011 年に 300 隻近い艦艇の改修をアルハンゲリスクのズヴォーズダチカ (Zvezdochka) 造船所に発注している。同造船所の受注隻数は 2010 年の 71% 増である。北洋艦隊からは、大型対潜艦、戦略原潜、旗艦の原子力巡洋艦、“Pyotr Veliky”、唯一の空母、“Admiral

Kuznetsov”を含む、208 隻の改修を受注しており、セヴェロドビンスクとムルマンスク地域の同社造船所で改修される。更に、カスピ小艦隊から 55 隻受注し、アスタラハンの同社造船所で、黒海のノヴォロシースク海軍基地から 24 隻受注し、クラスノダール・クレイの同社造船所で、それぞれ改修される。

記事参照 : Huge state orders for Zvezdochka shipyard

<http://www.barentsobserver.com/huge-state-orders-for-zvezdochka-shipyard.4892173-58932.html>

3月9日「ミリバラ、海自護衛艦『ひゅうが』を空母に類別—中国紙報道」(China Daily, March 9, 2011)

9日付の中国紙、China Daily は、"Japan joins elite aircraft carrier club" と題する記事を掲載し、英国国際戦略研究所 (IISS) が 8日に公表した『ミリタリー・バランス 2011』で、海自護衛艦「ひゅうが」(1万3,500トン)を空母に類別しており、これによって中国はロシア、インド及びタイに加えて、空母を保有する4つの隣国に取り囲まれることになった、と報じている。

記事要旨 : 9日付の中国紙、China Daily は、"Japan joins elite aircraft carrier club" と題する記事を掲載し、英国国際戦略研究所 (IISS) が 8日に公表した『ミリタリー・バランス 2011』で、海自護衛艦「ひゅうが」(1万3,500トン)を空母に類別しており、これによって中国はロシア、インド及びタイに加えて、空母を保有する4つの隣国に取り囲まれることになったとして、以下のように報じている。

- (1) IISS のアジア問題専門家で、『ミリタリー・バランス 2011』の東アジア章の編集主任、Gary Li は、「『ひゅうが』は、F-35 戦闘機のような艦載機を保有していないので、海自が望んでいるような強力な戦闘艦ではない。しかし、日本が『ひゅうが』搭載に適した、F-35 や STOVL 機を取得すれば、同艦は、非常に強力な作戦行動能力を持ち、米海軍と共同作戦ができるようになり、域内の安定に寄与するであろう。海自の能力は、極めて強力で、恐らく米国に次ぐものと言える。戦闘艦艇は、最新かつ強力で、行動半径も大きい、中国海軍と同様に、長期の外洋行動能力と実戦経験がない」と指摘している。
- (2) IISS の客員研究員で、海軍、海洋安全保障の専門家、Christian Le Miere は、海自は中国海軍を能力的に上回っている、と見ている。彼によれば、中国海軍の主たる戦略は、台湾有事における米国の介入をできるだけ長く阻止することである、と指摘している。日本は既に、2番艦、「いせ」を就役させている。(なお、「ひゅうが」進水時の海外の報道ぶりについては、OPRF 海洋安全保障情報月報 2007年8月号 1.2 軍事参照)

記事参照 : Japan joins elite aircraft carrier club

http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2011-03/09/content_12139002.htm

3月10日「インド洋における米豪協力の必要性」(The Wall Street Journal, March 10, 2011)

米海軍大学の Thomas G. Mahnken とオーストラリアの Lowy Institute for International Policy の Andrew Shearer は共同で、10日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に、"Leading in the Indian Ocean" と題する論説を寄稿している。筆者は、中国がインド洋・太平洋海域における航行の自由に挑戦するようなことになれば、米国とオーストラリアは、世界の重要なシーレーンにおける航行の自由を維持するために、域内各国を糾合して、米国、オーストラリア、インド、日本及びインド

ネシアとの間で、更には参加を望む国との間で、海洋安全保障に関わる動向を監視するための情報収集と監視のシームレスなネットワークを構築することを提唱している。

記事要旨：米海軍大学の Thomas G. Mahnken とオーストラリアの Lowy Institute for International Policy の Andrew Shearer は共同で、10日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に、“Leading in the Indian Ocean” と題する論説を寄稿し、インド洋における航行の自由を維持するために、米国とオーストラリアの軍事協力の必要性が高まっているとして、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) インド洋における米国とオーストラリアの利害は、新たな様相を帯び始めている。中国の現在の軍事的関心は、領有権を巡る紛争を抱える南シナ海や東シナ海を含む、西太平洋海域を指向していると見られるが、中国の急速な軍近代化によって惹起されたアジアでの海洋を巡る抗争は、既にインド洋にまで拡散しつつある兆しがみられる。
- (2) 中国のソマリア沖への艦隊の派遣は、ミャンマー、スリランカ、パキスタンでの港湾開発を進める、中国の所謂 “string of pearls” に警戒感を持っているニューデリーの懸念を高めている。中国が外洋海軍を実現すれば、インド洋においてインドが長年維持してきた優位が脅かされるかもしれないからである。
- (3) 米国とオーストラリアも、海洋民主主義国家として、こうした動向を安閑と眺めているわけにはいかない。中国が軍事的行動範囲を拡大し、自己主張を強めていることから、その戦略的意図を巡って、周辺諸国は懸念を高めている。その結果、米国、オーストラリア、インド及び日本の間に、海洋安全保障に関する2国間の非公式な連携ネットワークが生まれてきている。しかし、北京がインド洋・太平洋海域における航行の自由に挑戦するようなことになれば、こうした非公式な連携ネットワークから、自然災害やその他の緊急事態に迅速に対応すると共に、アジアのシーレーンに対する自由なアクセス維持に協力するために、人的、物的資源を集約できる集团的取り決めの実現を考えるべきであろう。インドネシアは、地理的にも、また ASEAN の要としても、こうした集团的取り決めにおけるキープレイヤーとなり得る。
- (4) 米国とオーストラリアは、世界の重要なシーレーンにおける航行の自由を維持するために、域内各国を糾合すべきであろう。そのための第1歩として、米国、オーストラリア、インド、日本及びインドネシアとの間で、更には参加を望む国との間で、海洋安全保障に関わる動向を監視するための情報収集と監視のシームレスなネットワークを構築することである。米国とオーストラリアはまた、アジアのパートナー諸国に対し、対潜戦のような重要分野における相応の能力を開発すると共に、こうした能力を集团的に行使することを慫慂すべきである。更に、オーストラリアが新たに購入する潜水艦は、同盟国である米国や日本の潜水艦と相互運用が可能で、しかもグアムなどの米国の前方展開基地から展開できるようにすべきである。また、オーストラリアの将来の所要に適合するのであれば、米国建造の原潜購入という選択肢を予め排除しておくべきではない。米国の空軍や海軍に対して、オーストラリアのインド洋岸にある港湾や空港へのアクセスを拡大することが、米豪協力の手始めとなろう。

記事参照：Leading in the Indian Ocean

http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704132204576190052669099280.html?mod=WSJ_Opinion_LEFTTopBucket

3月18日「インド・シンガポール、南シナ海で合同演習開始」(News One, March 24, 2011)

インド、シンガポール両国海軍は18日から1週間に亘って、南シナ海で年次合同演習、Simbexを実施した。

記事要旨：インド、シンガポール両国海軍は18日から1週間に亘って、南シナ海で年次合同演習、Simbexを実施した。この演習は1994年から開始され、今回が18回目である。シンガポールが主催する今年の演習は、両国海軍のインターオペラビリティの強化を狙いとして、空、洋上及び海面下で実施される合同戦闘訓練である。

記事参照：Indian, Singaporean navies hold war game in China's backyard

<http://www.inewsone.com/2011/03/24/indian-singaporean-navies-hold-war-game-in-chinas-backyard-2/38190>

3月21日「インドネシア国営造船、揚陸艦を海軍に引き渡し」(Baird Maritime, March 24, 2011)

インドネシアの国営造船、PT PALは21日、インドネシア国軍に揚陸艦、KRI *Banda Aceh*を引き渡した。同艦は、長さ125メートルのドック型揚陸艦で、部隊、戦闘車両及びヘリを積載できる。

記事要旨：インドネシアの国営造船、PT PALは21日、インドネシア国軍に揚陸艦、KRI *Banda Aceh*を引き渡した。同艦は、長さ125メートルのドック型揚陸艦で、部隊、戦闘車両及びヘリを積載できる。同艦は既に、洋上での一連の性能テストを終えている。PT PALの会長は、「同艦は全ての性能目標を満たしており、速度は設計性能の15ノットを上回る、15.2ノットを記録した」と語っている。同艦は、PT PALが韓国の大宇造船海洋との提携で建造した、同型艦の4番艦である。

記事参照：Indonesia: PT PAL delivers warship to defence ministry

http://www.bairdmaritime.com/index.php?option=com_content&view=article&id=9669:indonesia-pt-pal-delivers-warship-to-defence-ministry&catid=73&Itemid=65

3月21日「タイ、ドイツから中古潜水艦2隻購入」(Jane's, March 23, 2011)

タイは、ドイツ海軍から中古潜水艦、Type 206Aを購入することに合意した。Type 206Aは、ドイツ海軍が2010年半ばに退役させた4隻の内の2隻で、艦齢は35年である。

記事要旨：タイ海軍幹部が21日に明らかにしたところによれば、タイは、ドイツ海軍から中古潜水艦、Type 206Aを購入することに合意した。Type 206Aは、ドイツ海軍が2010年半ばに退役させた4隻の内の2隻で、艦齢は35年である。価格は、2億2,000万米ドルとされ、10月から始まる2012年度国防予算で賄われる。タイ海軍は、スウェーデンの*Gotland*級潜水艦の購入の可能性についても、同国と協議している。

記事参照：Thailand agrees to German submarine procurement

<http://www.janes.com/products/janes/defence-security-report.aspx?ID=1065929236&pu=1&rd=janes.com#>

3月24日「韓国海軍のイージス艦3番艦、進水」(The Chosun Ilbo, March 25, 2011)

韓国海軍にとって3隻目のイージス駆逐艦、「西涯・柳成竜」(Seoae Ryu Seong-ryong)が24日、金寛鎮国防長官を含む軍、政府関係者が見守る中、蔚山の現代重工業で進水した。「西涯・柳成竜」は、既に実戦配備されている「世宗大王」と「栗谷・李珣」と同級のイージス艦で、韓国海軍はイージス艦を3隻保有することになった。イージス艦3隻態勢で、北朝鮮全域の監視が可能となった。

記事要旨：韓国海軍にとって3隻目のイージス駆逐艦、「西涯・柳成竜」(*Seoae Ryu Seong-ryong*)が24日、金寛鎮国防長官を含む軍、政府関係者が見守る中、蔚山の現代重工業で進水した。「西涯・柳成竜」は、既に実戦配備されている「世宗大王」と「栗谷・李珥」と同級のイージス艦で、韓国海軍はイージス艦を3隻保有することになった。「西涯・柳成竜」は、対潜兵器に加えて、射程20キロの国産魚雷「紅ザメ」16本、リンクス対潜ヘリ2機、国産魚雷「青ザメ」などを装備している。「西涯・柳成竜」は、1番艦の「世宗大王」と同様に、最大で1,000キロ離れた海域から北朝鮮の弾道ミサイルを追跡できる。「世宗大王」は2009年4月、北朝鮮の舞水端里から発射されたテポドン2号の軌跡を正確に追跡した。イージス艦は、北朝鮮が弾道ミサイルを発射した場合、これを直ちに探知、追跡する任務を担っている。イージス艦3隻態勢で、北朝鮮全域の監視が可能となった。しかしながら、韓国海軍のイージス艦は、弾道ミサイルを迎撃できない。韓国軍は、米国の弾道ミサイル迎撃用のSM-6ミサイルの開発が終わり次第、これを導入する案を検討している。

記事参照：Korea Launches 3rd Aegis Destroyer

http://english.chosun.com/site/data/html_dir/2011/03/25/2011032501098.html

1.3 海洋境界

3月2日「中国、南沙諸島でフィリピンの石油探査船妨害」(Star Advertiser, March 3, 2011)

フィリピン軍によれば、中国の2隻の監視船が2日、南沙諸島のthe Reed Bankで石油探査中のフィリピンの探査船に妨害行為を行った。その後、フィリピン軍は、監視活動のために、OV-10軽爆撃機とIslander軽飛行機各1機を現場海域に派遣した。

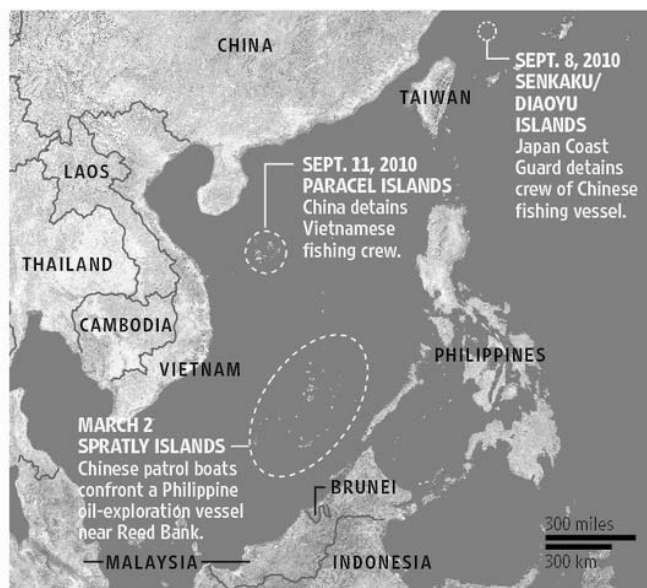
記事要旨：フィリピン国軍西部コマンド司令官、サバン中將(Lt. Gen. Juancho Sabban)によれば、中国の2隻の監視船が2日、南沙諸島のthe Reed Bankで石油探査中のフィリピンの探査船に妨害行為を行った。中国船は少なくとも2度に亘って、あわや衝突という行為を繰り返した後、現場海域を離れた。フィリピン当局は、the Reed Bankはフィリピン領と主張している。その後、フィリピン軍は、監視活動のために、OV-10軽爆撃機とIslander軽飛行機各1機を現場海域に派遣した。

記事参照：Philippines sends warplanes near disputed islands

<http://www.staradvertiser.com/news/breaking/117310943.html>

Water Wars

Competing territorial claims have led to maritime disputes off Asia.



Source: The Wall Street Journal, March 4, 2011

【関連記事】

「フィリピン、南沙諸島の自国領有島嶼にレーダー施設設置」(Manila Standard Today, March 8, 2011)

フィリピンは、南沙諸島の9つの自国領有島嶼にレーダー施設を設置すると共に、石油探査船を護衛するために、3隻の哨戒艇を中国との係争海域に派遣する。

記事要旨：フィリピン国軍西部コマンド司令官、サバン中將 (Lt. Gen. Juancho Sabban) が7日に明らかにしたところによれば、軍は、南沙諸島の9つの自国領有島嶼にレーダー施設を設置すると共に、石油探査船を護衛するために、3隻の哨戒艇を中国との係争海域に派遣する。

記事参照：Military to install radars on nine Spratly islands

<http://www.manilastandardtoday.com/insideNews.htm?f=2011/march/8/news1.isx&d=2011/march/8>

3月3日「ベトナム、南沙諸島での中国の軍事演習に抗議」(Viet Nam News, March 4, 2011)

ベトナム外務省は3日、中国が2月末に南沙諸島海域で実施した軍事演習に抗議した。外務省は、「この演習は、南沙諸島に対するベトナムの主権の重大な侵害であると同時に、2002年の『行動宣言』(DOC) に全面的に違反する行為である」と指摘している。

記事要旨：ベトナム外務省は3日、中国が南沙諸島海域で実施した軍事演習に抗議した。外務省は、「この演習は、南沙諸島に対するベトナムの主権の重大な侵害であると同時に、2002年の『行動宣言』(DOC) に全面的に違反する行為である」と指摘している。外務省は、中国に対して、南シナ海の平和を維持するためにDOCの厳格な遵守を求めた。中国新華社の2月24日付け報道によれば、中国は南沙諸島海域で海賊対処演習を実施するために海軍艦艇を派遣していた。

記事参照：Viet Nam expresses outrage over China's military drill

<http://vietnamnews.vnagency.com.vn/Politics-Laws/208985/Viet-Nam-expresses-outrage-over-Chinas-military-drill.html>

【関連記事】**「中国、南沙諸島に対する領有権を改めて強調」(Channel News Asia, March 9, 2011)**

中国外務省報道官は8日、フィリピンとベトナムの抗議に対して、南沙諸島に対する領有権を改めて強調した。

記事要旨：中国外務省報道官は8日、フィリピンとベトナムの抗議に対して、南沙諸島に対する領有権を改めて強調した。同報道官は、「中国は、南沙諸島とその周辺海域に対して議論の余地なき主権を保持している。我々は、南シナ海問題を解決し、平和と安定を維持していくために、関係当事国との対話と強力を続けている」と強調した。

記事参照：China stakes claim on disputed islands after spats

http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/1115202/1/.html

3月31日「フィリピン、南沙諸島の自国領有島で施設改修に着手」(The Straits Times, March 31, 2011)

フィリピン国軍のオバン (Eduardo Oban) 司令官によれば、南沙諸島の自国領有島、Pag Asa で軍事施設の改修に着手すると共に、中国との係争海域におけるエネルギー開発を加速している。これに対して、中国は主権の侵害として抗議している。

記事要旨：フィリピン国軍のオバン (Eduardo Oban) 司令官によれば、南沙諸島の自国領有島、Pag Asa で軍事施設の改修に着手すると共に、中国との係争海域におけるエネルギー開発を加速している。それによれば、フィリピンが南沙諸島で領有する9月の島嶼の1つで最大の Pag Asa にある滑走路が劣化しており、これの改修工事が始まる。オバン司令官は、海洋権益を守るために、この海域におけるプレゼンスの維持が極めて重要である、と強調している。エネルギー開発については、フィリピン海洋問題の専門家、バンラオイ (Rommel Banlaoi) 教授は、「エネルギーの開発は、南シナ海における係争海域での領有権の主張を強化する」と指摘している。一方、中国の外務省報道官は25日、「中国の管轄海域での中国の許可を得ない石油・天然ガス開発は、中国の主権、主権的権利及び国益に対する重大な侵害である」と述べている。同教授は、2009年に Pag Asa 島を視察している。

記事参照：Philippines stirs waters off Spratlys

<http://www.asianewsnet.net/home/news.php?id=18218&sec=1>



Pag Asa (Thitu) Island

Source: Presentation Slide by Prof. Rommel Banlaoi at the International Conference on Maritime Security Environment in East Asian Waters organized by the Ocean Policy Research Foundation (OPRF) , on February 16-17, 2011

1.4 外交・国際関係

3月4日「東チモール、ASEAN 加盟申請」(People's Daily Online, March 4, 2011)

東チモールのダコスタ外相は4日、ASEAN 議長国のインドネシアのマルティ外相とジャカルタで会談し、ASEAN への加盟申請書を提出した。インドネシアは、同国の加盟を支持している。

記事要旨：東チモールのダコスタ外相は4日、ASEAN 議長国のインドネシアのマルティ外相とジャカルタで会談し、ASEAN への加盟申請書を提出した。インドネシアは、同国の加盟を支持している。インドネシアのマルティ外相によれば、ASEAN は長年に亘って、経済統合を実現するために、ASEAN 原加盟国とその後加盟した CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) 諸国との開発ギャップを埋める努力をしてきた。東チモールのダコスタ外相は、「ASEAN の一部加盟国に開発ギャップがあることは承知しているが、我々の加盟申請は、ASEAN の負担にはならない。東チモールはこの3年間、二桁の経済成長を続けている。我々の天然資源は、我々の経済を支え続ける」と強調している。

記事参照：Timor-Leste sends formal application to join ASEAN

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90777/90851/7308694.html>

3月11日「中国『真珠数珠繋ぎ』戦略の虚実」(Asia Times Online, March 11, 2011)

戦略分析を専門とするジャーナリスト、Billy Tea は11日付けの Web 版、Asia Times Online に、「Unstringing China's strategic pearls」と題する長文の論説を寄稿し、中国の所謂 "String of Pearls" strategy (「真珠数珠繋ぎ」戦略) について、各 "pearl" を巡る虚実を検証した上で、"String of Pearls" strategy 論は成り立たないと結論づけている。"pearl" とされる港湾が所在する当該各国政府は全て、現在も、また将来においても中国に対して自国の港湾を軍事基地として利用することを認めるとの憶測を、強く否定しているからである。

記事要旨：戦略分析を専門とするジャーナリスト、Billy Tea は11日付けの Web 版、Asia Times Online に、「Unstringing China's strategic pearls」と題する長文の論説を寄稿している。中国がインド洋から本国に至るシーレーン沿いに展開しているといわれる、一連の"pearls" (根拠地) を繋ぐ、所謂 "String of Pearls" strategy (「真珠数珠繋ぎ」戦略) については、将来の軍事的利用を視野に入れた戦略として、種々の憶測を呼んできた。筆者はこの論考で、各 "pearl" を巡る虚実について、要旨以下のように述べている。

- (1) バングラデシュのチッタゴン (Chittagong) 港は、同国の輸出入の約 92%を取り扱う主要港である。同国は中国の支援を得て、2055 年までに同港の年間の通常貨物取り扱い能力を 1 億トンに、コンテナ取り扱い能力を 300 万 TEU にまで強化する、87 億米ドルの開発計画を進めている。この計画には、深水港とミャンマー経由で中国と結ぶ道路建設も含まれている。中国とバングラデシュの関係強化は、インドと米国にとって戦略的関心事である。バングラデシュのマニ外相は、バングラデシュは中印間の「架け橋」となっており、自国の領土を軍事目的のために使用させることはあり得ない、と強調している。
- (2) ミャンマーのシットウェ (Sittwe) 港は、チッタゴン港の南約 265 キロにある。ミャンマーが 2009 年 4 月に、同港の開発計画を含む、所謂 Kaladan Transport Project を締結した相手国は、中国ではなく、インドであった。インドの港湾建設会社は現在、シットウェで沿岸港を、パレット

ワ (Paletwa) で河川堤防を建設している。更にこのプロジェクトの一環として、パレットワの河川港から北東部のインド国境まで 120 キロの道路が建設される。このプロジェクトは、3 年間で完了する予定で、7,500 万～1 億 2,000 万米ドルの経費は全額インドが負担することになっている。

- (3) ミャンマーにおける中国の主たる関心は、中東、アフリカからの石油、天然ガスを中国内陸部にパイプラインで輸送するために、チャウッピュー港 (Kyaukphyu) とベンガル湾へのアクセスにある。中国は現在、同港と雲南省昆明を結ぶ 2 本の石油、天然ガスのパイプラインを建設している。これによって、中国は、マラッカ海峡を迂回する輸送ルートを確認できる。2 本のパイプラインの建設費用は 35 億米ドルと見込まれ、更に 30 億米ドルで同港沖合のガス田開発も計画されており、中国がそのほとんどを負担することになっている。(パイプライン建設に関しては、OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 10 月号 1.5 参照)
- (4) ミャンマーにおけるもう 1 つの "pearl" とされるのが (アンダマン・ニコバル諸島の北に位置する) ココ島で、中国は、東部インド洋における通信情報と電子情報を収集するために同島を使用しているといわれてきた。また、最近の報道では、中国は、アンダマン・ニコバル諸島のインドの海軍施設やミサイル発射施設を監視すると共に、東部インド洋全域におけるインドとその他の国の海軍の動向を監視するために、同島に海軍施設を建設する意図があるという。中国とミャンマーは、こうした憶測を払拭するために、ココ島の施設にインド軍幹部を招待した。2006 年に訪問したインド海軍代表団は、情報収集施設の存在を裏付ける証拠を確認できなかった。代表団が視察したレーダー施設は「初歩的」(rudimentary) なものであった。インド東部艦隊のシン (VADM Anup Singh) 司令官は 2009 年 9 月、これまでのところこの地域において中国海軍が活動している如何なる兆候もないことを明らかにした。2008 年に公表したレポート、"Burma's Coco Islands: Rumours and Realities in the Indian Ocean" で、筆者のミャンマーの安全保障問題専門家、セルス (Andrew Selth) は、ココ島における中国の関与について検証可能なデータがないことが問題を複雑化し、同島における中国の軍事基地を巡る「神話」を生んだ、と指摘している。2009 年後半の時点で、同島における中国の軍事プレゼンスと中国がシットウェ港を軍事利用していることを示す、如何なる確証もなかった。
- (5) スリランカのハンバントータ (Hambantota) 港については、スリランカ政府は、2005 年に港湾建設計画をインドに持ちかけたが、インドは興味を示さなかった。その後、中国が資金提供に同意し、2007 年 2 月に両国間で同港建設を含む 8 つの協定が調印された。ハンバントータでは、2023 年までに、LNG 精製所、航空燃料貯蔵所、3 つの埠頭、及び船舶の修理・建造用の乾ドックが建設されることになっている。この計画は内戦終了後の 60 億米ドルを超えるインフラ整備計画の一環で、中国が最大の投資国になっている。しかし、同国政府は、中国を特に優遇しているとの噂については、強く否定している。
- (6) パキスタンのグワダル港は、"String of Pearls" における最後の "pearl" と見られている。中国は同港建設費の 80% を負担したといわれるが、同港の実際の運営は 2007 年以来、シンガポールの the Port of Singapore Authority (PSA) が担当しており、契約期間は 40 年となっている。2009 年のグワダル港の貨物取り扱い額は約 7 億米ドルで、能力の半分以下であった。また、PSA は、5 億 2,500 万米ドルの投資に合意していたが、ほとんど実行していない。このため、港湾運営を中国に依頼するという噂が広まっている。一方、インドは、同港近くのイランのチャーバハール (Chabahar) での港湾建設を支援している。同港からは、グワダル港よりアフガニスタン

と中央アジア諸国へのアプローチが容易である。中国はこれまで、ソマリア沖派遣艦隊の休養、補修のために、グワダル港よりもカラチ (Karachi) 港の施設を利用してきた。このことは、中国が将来的にグワダル港を軍事利用するとの憶測を打ち消しているように思われる。(グワダル港とチャーバハール港を巡る中印両国の角逐については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2011 年 1 月号 1.4 外交・国際関係参照)

- (7) 以上のような各 "pearl" の状況から判断して、"String of Pearls" strategy 論は成り立たない。最初の"pearl" とされる、中国が自国の海南島三亜に建設した軍事基地を除いて、中国がチッタゴン、グワダル、ハンバントータあるいはシットウエの各港に軍事施設建設の野心を持っていることを示す兆候は何もない。当該各国政府は全て、現在も、また将来においても中国に対して自国の港湾を軍事基地として利用することを認めるとの憶測を、強く否定している。インド洋沿岸各国は、域内での中国、インド及び米国の影響力からバランスを取ることに関心を持っている。現在までの全ての兆候は、このことを裏付けている。

記事参照 : Unstringing China's strategic pearls

<http://www.atimes.com/atimes/China/MC11Ad02.html>



Source: Asia Times Online, March 11, 2011

備考 : "String of Pearls" なる用語の頻出は、2005 年 1 月 18 日付けの米紙、*The Washington Times* が掲載した、"China builds up strategic sea lanes"と題する記事を嚆矢とする。この記事は、米国防省ネットアセスメント室 (Advisor to the Secretary of Defense for Net Assessment) が 2004 年に Booz Allen Hamilton 社に依頼して作成した、"Energy Futures in Asia" と題された部内資料のコピーを入手したとして、その概要を報道したものである。(OPRF 海洋安全保障情報月報 2006 年 3 月号 3.特集参照)

1.5 海運・造船・港湾

3月23日「ノルウェー海運大手の最大級の Ro-Ro 船、進水」(The Wilh. Wilhelmsen, Press Release, March 23, 2011)

ノルウェー海運大手、The Wilh. Wilhelmsen group は 23 日、最大級の Ro-Ro 船、MV *Tønsberg* (76,500GT) を進水させた。この Ro-Ro 船、*Mark V*級はこの種の船としては最大級で、13 万 8,000 立米の積載スペースを持ち、従来の貨物より大きなものを積載できる。三菱重工で 4 隻が建造され、2 番船は 8 月に、残りの 2 隻が 2012 年に引き渡される予定である。

記事要旨：ノルウェー海運大手、The Wilh. Wilhelmsen group は 23 日、最大級の Ro-Ro 船、MV *Tønsberg* (76,500GT) を進水させた。この Ro-Ro 船、*Mark V*級はこの種の船としては最大級で、全長 265 メートルで、全幅 32.26 メートル (パナマックス)、6 つの固定デッキと 3 つの昇降デッキに 13 万 8,000 立米の積載スペースを持つ。船尾ランプは、幅 12 メートル、安全荷重 505 トンで、従来の貨物より大きなものを積載できる。この船は、High & Heavy rolling cargo、Non Containerised Cargo (NCC)、Breakbulk、Special Project Cargo 及び車両を効率よく運搬できるよう設計されている。

長崎の三菱重工で 4 隻が建造され、2 番船は 8 月に、残りの 2 隻が 2012 年に引き渡される予定である。

記事参照：Wilh. Wilhelmsen launches next generation cargo vessel

http://www.wilhelmsenasa.com/media/pressreleases/Documents/Press_release_Tonsberg.pdf



MV *Tønsberg*

Source: The Wilh. Wilhelmsen, HP, March 23, 2011

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

3月3日「インドネシア石油業界、新規則施行による収入源を懸念」(Platts Commodity News, March 3, 2011)

1月から施行されたインドネシアの沿岸貿易規則は、インドネシア領海内航路で運航される全ての船舶が自国籍船で自国旗を掲揚した船舶でなければならないと規定している。この規則は5月7日から石油・天然ガス関連の船舶にも適用される。インドネシアは、探査船、掘削船、ジャッキアップ・リグ、半潜没リグ、深海掘削リグ及び支援補給船など、石油・天然ガス上流（産出）部門では、外国の船舶を必要としている。同国の石油・天然ガス上流政策の実施機関、BPMigas よれば、インドネシアは、2011年に上流部門を支援するために138隻の特殊船舶を必要としており、2015年までには235隻に増えるという。この規則が適用されれば、石油が1日当たり15万6,020バレル、天然ガスが同25億4,900万立方フィートの減産を余儀なくされ、インドネシアの石油天然ガス部門の年間収入が73億米ドルの減収となり、また1億8,800万米ドルの探査契約、28億米ドルの開発生産契約分の履行が遅れると懸念されている。

記事要旨：インドネシアでは、インドネシア領海内航路で運航される全ての船舶が自国籍船で、自国旗を掲揚した船舶でなければならないとする、沿岸貿易規則が1月から施行されたが、この規則は5月7日から石油天然ガス関連の船舶にも適用される。インドネシアの石油天然ガス下流（輸送）部門では、原油タンカー、燃料タンカー、LPGタンカー及び洋上備蓄船など、その大部分は国内業者によって運航されている。しかしながら、探査船、掘削船、ジャッキアップ・リグ、半潜没リグ、深海掘削リグ及び支援補給船など、石油・天然ガス上流（産出）部門では、インドネシアは依然、外国の船舶を必要としている。同国の石油・天然ガス上流政策の実施機関、BPMigas よれば、インドネシアは、2011年に上流部門を支援するために138隻の特殊船舶を必要としており、2015年までには235隻に増えるという。インドネシア船だけでは、この需要を満たすことができない。この種の特殊船は船価が1隻当たり2億米ドルを超えるため、インドネシア国内では資金調達が可能である。

インドネシアでは、原油・コンデンサート生産の約32%、天然ガス生産の約60%が沖合にある。2010年現在、国内の石油・天然ガス鉱区24カ所の内、75%が沖合にある。エネルギー・鉱物資源省石油・天然ガス局長の議会証言によれば、この規則が適用されれば、石油が1日当たり15万6,020バレル、天然ガスが同25億4,900万立方フィートの減産を余儀なくされ、インドネシアの石油・天然ガス部門の年間収入が73億米ドルの減収となる。また1億8,800万米ドルの探査契約、28億米ドルの開発生産契約分の履行が遅れると懸念されている。このため、エネルギー資源省は、議会に対して、特殊目的用のインドネシア籍船がない場合や利用できない場合には、石油・天然ガス関係で使用される船舶には外国籍船も認める例外規定を設けるよう、提案している。

記事参照：Indonesia May Lose \$7.3 Bil A Year Due To Shipping Law Implementation

<http://www.platts.com/RSSFeedDetailedNews/RSSFeed/Shipping/8611615>

2. 情報分析

解題

「東シナ海および南シナ海の安全保障環境概観」

(平成 23 年 2 月 16 日・17 日開催国際会議「東アジア海域の安全保障環境」におけるプレゼンテーションから)。

海洋政策研究財団は、2 月 16 日、17 日の両日、平成 22 年度から開始した研究事業、「東アジア海域の安全保障環境」の第 1 回目となる国際会議を開催した。本国際会議は、島嶼の領有権や排他的経済水域・大陸棚の境界画定を巡る国家間の対立、中国海軍の増強と行動の活発化、等々によって不安定化する東アジア海域の安全保障環境について、内外の専門家による発表・討議を通して認識を共有すると共に、その安定化に向けた国際的取組みの在り方について研究することを目的として開催したものであり、国内外から 17 名の研究者・実務者がコアメンバーとして参加した。

その第 1 回国際会議の導入セッションにおいて、コアメンバーの 1 人である上野英詞・海洋政策研究財団調査役が「東シナ海および南シナ海の安全保障環境概観」と題してプレゼンテーションを実施した。

以下、上野英詞調査役によるプレゼンテーションの概要を紹介すると共に、若干の考察を加える。

1 プレゼンテーションの概要

(1) 東アジアの地政学的特徴

東アジアを地理的に見ると、ユーラシア大陸の東側を形作り、その東に広がる太平洋上には、北からアリューシャン列島、千島列島、日本本土、南西諸島、台湾、そしてフィリピンに至る連続的な島嶼が連なっている。朝鮮戦争前の 1950 年 1 月、当時のアチソン米 국무長官は、アリューシャン列島－日本－沖縄－フィリピンに至るラインをアメリカの東アジアにおける防衛線であると述べた。所謂「アチソン・ライン」である。この「アチソン・ライン」は、図 1 に示す所謂中国の「第 1 列島線」と重なる。

一方、日本列島を含む島嶼国家群の繋がり、大陸国家から見た場合、太平洋への進出に対する障壁を構成している。冷戦時代、アメリカはこのラインをソ連海軍の太平洋への進出を抑える「侮りがたい防衛の盾」(a formidable defense shield) と見なした。中国から見ても、このラインが太平洋への進出の障壁であることに間違いはない。アメリカは、これら島嶼国家群との間で条約上、あるいは何らかの形での戦略的なパートナー関係を維持してきており、「第 1 列島線」の中間に位置する台湾とも、「台湾関係法」に基づき台湾の防衛にコミットしている。

中国は世界第 3 位の陸地面積を有する国であるが、沿岸から離れた海域に島嶼を領有していないため、アメリカ、ロシア、カナダや日本のように広大な排他的経済水域を有していない。中国大陸は、北から渤海、黄海、東シナ海そして南シナ海に面している。渤海は中国領土に取り囲まれているが、黄海は、中国、韓国および北朝鮮に面している。東シナ海には日本と中国が面しており、両国の間で排他的経済水域の境界を巡る紛争がある。南シナ海は、中国が面する最大の海域であるが、島嶼の領有権や国家管轄海域の境界を巡って複数の国家間で紛争がある。シンガポールの東南アジア研究所

(the Institute of Southeast Asian Studies) のマイケル・リチャードソン (Michael Richardson) 客員研究員 は、南シナ海を「アジアの海のハートランドであり、同時に中国のセンシティブな下腹部である」と述べている。

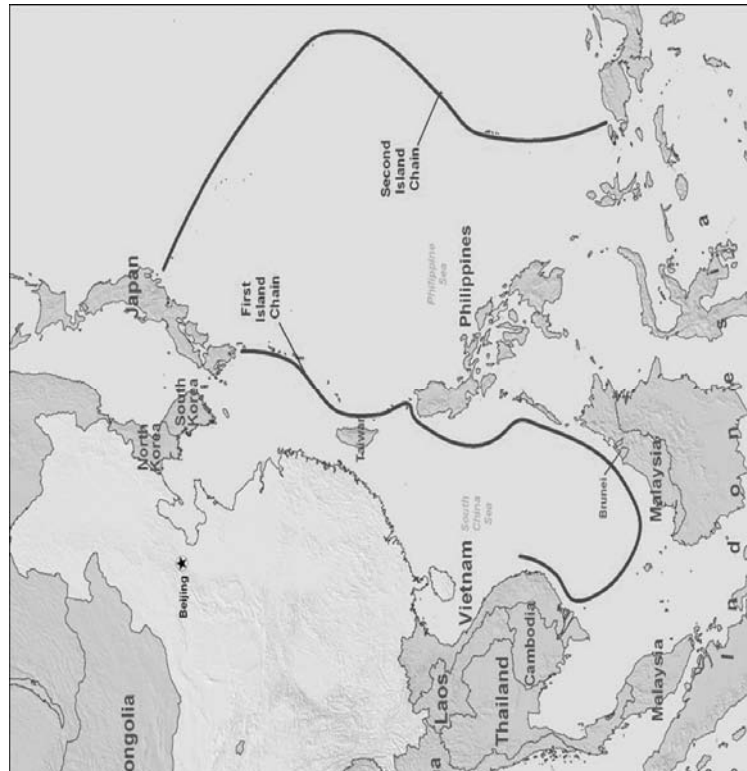


図1 所謂中国の第1、第2列島線

Source: US DOD, *Military and Security Developments involving the PRC 2010*, p.23

アメリカから見た場合、太平洋の西端を北から南に伸びる島嶼国家群は、東アジアへのアクセスの橋頭堡的存在であり、戦略的な重要性を持っている。地政学的に見れば、海洋国家としてのアメリカと大陸国家としての中国が島嶼国家群を挟んで向かい合っている。アメリカは、海洋国家としての地政戦略から、大陸国家の海洋への進出を抑えるべく東アジアの海域における優位を維持してきた。この地域の海軍力のバランス如何によっては、東アジアの海域はアメリカにとって有利な海域ともなり、また不利な海域ともなる。その意味から、アメリカにとって太平洋における海軍力の優位は死活的な重要性を持っている。

ここにおいて、中国の近年の海軍力の増強と活動範囲の拡大は、太平洋におけるアメリカの海軍力の優位に対する直接的な挑戦となる。「アチソン・ライン」は、改めてその戦略的重要性を増すことになる。

(2) 中国海軍の外洋への展開が及ぼす安全保障環境への影響



図2 中国海軍の活動例

出典：2010年版『日本の防衛』、60頁

近年、中国海軍は、東シナ海から西太平洋での活動を活発化させている。図2に示すように、2008年10月に艦艇4隻が津軽海峡を通過し太平洋を南下して南西諸島から東シナ海に入る行動を取り、同年11月には、4隻の艦艇が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に進出している。2009年には6月に5隻の艦艇が沖縄本島と宮古島の間を通過して沖ノ鳥島北東の海域で行動したことが確認された。2010年になると、3月に6隻の艦艇が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に進出しており、4月にも10隻の艦艇が沖縄本島と宮古島の間を通過して沖ノ鳥島西方の海域で活動をした。

以上のことから、中国海軍は既に第1列島線を越え西太平洋に展開する能力を獲得したとみることもできよう。また、2010年9月に生じた日本の尖閣諸島の領海内での中国漁船による海上保安庁巡視船への体当たり事件と、それに続く中国の高圧的対日姿勢は、日本のみならず周辺諸国に中国脅威論を生じさせるものとなった。中国は南シナ海において周辺諸国に極めて高圧的な姿勢を示している。今後、中国は戦略的に東シナ海を南シナ海と同様に位置づけ、自己中心的な国益追求の外交を展開するのではないかと危惧も生じている。

(3) 南シナ海問題

南シナ海において中国は、the “nine-dotted line” あるいは “U-shaped” line とされるラインを引き、曖昧ながらその内側に島嶼の領有権を含む権利を主張している。中国は、2009年5月6日の

国連大陸棚限界委員会（CLCS）へのマレーシア・ベトナム合同申請に対抗して、翌5月7日付けで提出した口上書の中で、“U-shaped” line を南シナ海における中国の主張を裏付ける論拠として公式に使用した。中国が領有権を国際的に主張するために「U字ライン」を使ったのはこれが初めてとされる。また、中国国家測量地図局（The China’s State Bureau of Surveying and Mapping）が2010年10月に開設した2つのウェブサイトのオンライン地図サービスの地図に、the “nine-dotted line” が掲載されている。

“U-shaped” line は、南シナ海の約80%を囲い込んでいる。中国が南シナ海の海域に法的管轄権を主張する論拠は、1992年の「中国の領海と接続水域に関する法律」と1998年の「中国の排他的経済水域」に関する法律である。「中国の領海と接続水域に関する法律」は、南シナ海の全ての島嶼（東沙諸島、西沙諸島、中沙諸島及び南沙諸島）に対する領土主権を規定している。因みに同法では、尖閣諸島に対する領土主権も規定している。「中国の排他的経済水域」に関する法律では、領海基線から200マイルの排他的経済水域を規定している。中国は、これら2つの法律によって南シナ海のほぼ全域に近い海域を自国の排他的経済水域であると主張していることになる。なお、この海域は中国の「第1列島線」と重なっている。図3は、“U-shaped” line と周辺国の主張する排他的経済水域を示している。

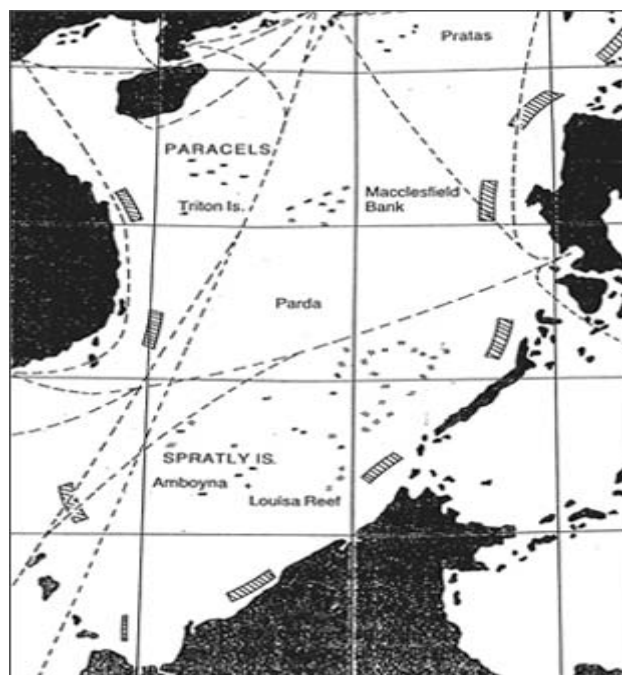


図3 南シナ海における中国の主張

Source: Hasjim Djalal, “Conflicting Territorial and Jurisdictional Claims in South China Sea,” The Indonesian Quarterly, vol. 7, no. 1 (1979)

アメリカの立場はどうか。クリントン国務長官は2010年7月23日、ハノイで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議終了後の会見で、「航行の自由、アジアの海洋コモンズに対する自由なアクセス、そして南シナ海における国際法規の遵守はアメリカの国益である」と述べている。アメリカは、19世紀末に米西戦争の勝利によってアジアに本格的に進出して以来、①航行の自由の確保、②アジアの海洋コモンズに対するアクセスの確保、③敵対的覇権国の台頭阻止を、伝統的なアジア政策として堅持してきている。

このクリントン国務長官の発言に対して、中国が強く反駁したが、ベトナムなどの ASEAN 諸国は支持の姿勢を示した。アジアの多くの国には、中国のパワーの増大に対抗していくためにアメリカに与しようとする、一種のバンドワゴニング的動き (bandwagoning) が見られる。アメリカが 2 国間交渉ではなく多国間交渉を支持することで、ASEAN 諸国は中国との「行動規範」(“the Code of Conduct”) の締結とその後の領有権問題の解決を目指して、中国が望む 1 対 1 の個別交渉ではなくグループとしての交渉を求めていく可能性がある。

アメリカは、南シナ海の領有権紛争に対しては基本的に中立の立場を堅持しているが、上院外交委員会のウェブ (Jim Webb) 小委員長は 2009 年 7 月 23 日の公聴会で、「アメリカは、領土紛争の解決を支援する上で特異な立場にある。アメリカのみが、中国がもたらしつつある域内の不均衡を是正する実力を備えている」と証言している。アメリカの今後の動向が東アジアの海洋秩序の形成に大きな影響を及ぼすことは言うまでもない。南シナ海における「核心利益」対「航行自由」の対立図式は、アメリカの「アジア回帰」への政治的、軍事的カードになり得ると言えよう。

米中間では、EEZ を巡る見解の対立もある。2009 年 3 月、海南島南方 70 カイリの公海上でアメリカ海軍所属の海洋調査船 *Impeccable* が中国船に調査活動を妨害される事件が発生した。また、黄海では同じくアメリカ海軍の海洋調査船 *Victorious* が何度か中国側の妨害行為を受けている。それより以前、2001 年 3 月にアメリカ海軍の海洋調査船 *Bowditch* が中国の排他的経済水域内で中国海軍のフリゲート艦「黄石」と衝突し、そして同年 4 月に海南島沖合上空で、アメリカ海軍の EP-3 偵察機と接近した中国空軍戦闘機が接触し中国機が墜落した事件がある。これらの事件は、中国の軍事基地や潜水艦が行動していると思われる海域の近くで生じており、軍事的透明性確保のための実効行動あるいは錯誤による偶発的軍事衝突を防止するための監視活動の是非を巡る問題に起因するものであるが、排他的経済水域における軍事活動の法的可否の問題として取り上げられている。アメリカは、領海より以遠の全ての海域を「国際水域」(“international waters”) とし、そこでは全ての国が公海における航行の自由と上空飛行の自由を享受できるとの立場をとっている。これに対して、中国は、国連海洋法条約第 58 条第 3 項の規定を重視し、排他的経済水域における航行の自由を保証するが、その航行に当たっては「沿岸国の権利及び義務に妥当な考慮を払うものとし、この条約及び国際法の他の規則に従って沿岸国が制定する法令を遵守」しなければならないとし、アメリカは中国の排他的経済水域内で航行と上空飛行の自由を享受できるが、この自由は無制限のものでなく、アメリカの艦船と航空機は中国の関係法規を遵守しなければならない、と考えていると見なされている。

こうしたアメリカと中国の双方の主張にはそれぞれの軍事戦略が絡んでおり、排他的経済水域における海軍艦艇等の行動の法的可否を巡る問題の解決は容易ではない。まずは、領海以外の海域における海軍艦艇等の行動の自由の確保と、錯誤による偶発的軍事衝突を避けるための何らかの信頼醸成措置の構築を目指すことが必要であろう。

(4) アメリカの軍事的対応

2010 年 3 月に訪中したアメリカの政府高官に、中国政府高官が南シナ海を「核心利益」と位置づけたと言われる。中国はその後、公式に「核心利益」に言及することを避けている。一方で中国は、南シナ海で Anti-Access / Area-Denial、A2/AD と略称される能力を強化している。

2010 年 8 月に公表された、アメリカ国防総省の年次報告書「中国人民解放軍の軍事および安全保障の発展」(*Annual Report To Congress: Military and Security Developments Involving the People Republic of China 2010*) は、図 4 のイラストを掲載し、「中国の A2/AD 能力は、西太平洋を含む中

国の外縁部に対する敵のアクセスを制限あるいは規制することを狙いとしており、対艦弾道ミサイル (ASBM)、潜水艦、水上戦闘艦、海上攻撃機などの各種兵器システムによって沿岸から 1,000 カイリを超える海域で敵の水上戦闘艦に対処できるようになるだろう」と記している。

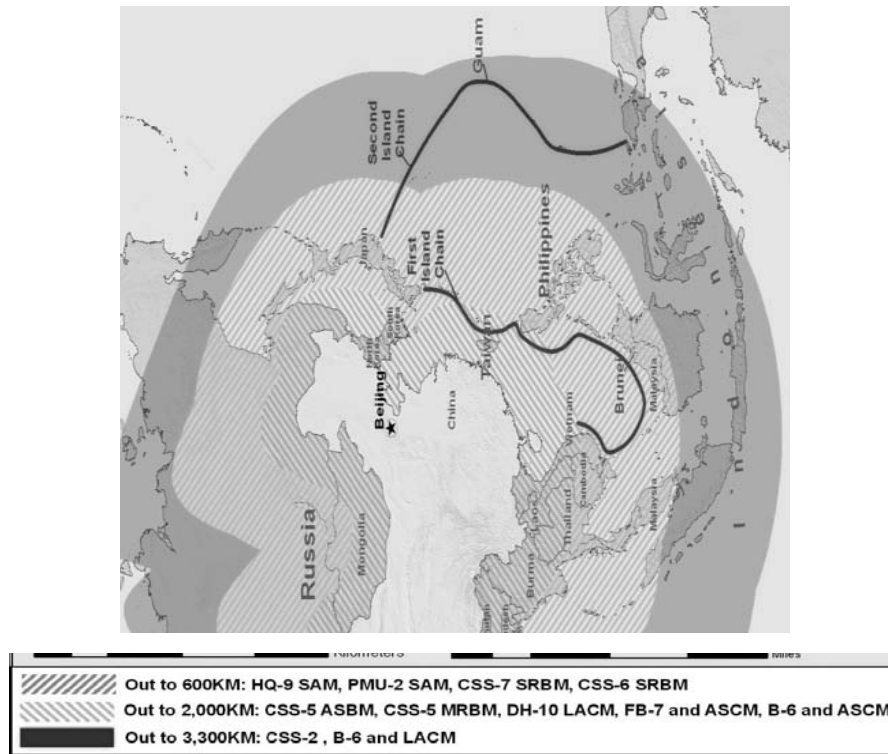


図4 中国の A2/AD 能力

Source: US DOD Report, *Military and Security Developments involving the PRC 2010*, p.32

中国の A2/AD 能力を強化するための海空軍力の行動範囲の拡大は、アメリカによる西太平洋での前方展開とパワープロジェクション能力に挑戦する構造を作りだし、更には地域の軍事バランスを不安定なものとしている。中国の A2/AD 能力強化へのアメリカによる軍事的対応として、“A joint air-sea battle concept” が注目される。

アメリカ国防総省が 2010 年 2 月に公表した QDR2010 は、アクセス拒否環境下における侵略の抑止と打破のための戦力計画として、新たな空海統合戦闘構想 “A joint air-sea battle concept” の開発を打ち出している。“A joint air-sea battle concept” について QDR2010 は、「アメリカの行動の自由に挑戦する、高性能の A2/AD 能力を備えた敵を打破するために、空、海、地上、宇宙及びサイバー空間に及ぶ統合能力を発揮する空・海戦力の運用を検討する」と記載し、そのための戦力計画として、①長射程攻撃能力の拡充、②海面下作戦応力の強化（無人潜水艇の開発）、③前方展開戦力と基地施設の抗耐性・即応態勢の強化、④宇宙へのアクセスと宇宙のアセット利用の強化、⑤C4ISR の抗耐性の強化、⑥敵のセンサーや戦闘指揮システムの破壊、⑦在外アメリカ軍のプレゼンスと即応態勢の強化、などを挙げている。

アメリカのシンクタンク、戦略・予算評価センター（Center for Strategic and Budgetary Assessments）は、2010 年 5 月にレポート、*AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept* を発表している。同レポートは、“A air-sea battle concept” の狙いとして、図 5 に示すよ

うに、西太平洋戦域の特徴を踏まえ、①平時及び戦時における東アジアの安定した軍事バランスの確保、②アメリカ軍の紛争時における敵の迅速な勝利を拒否する効果的な介入能力の誇示、③アメリカ軍のコミットメントの信頼性の強化、を挙げ、アメリカ軍は弾道ミサイル防衛能力を強化すると共に、QDR2010の戦力計画を推進しなければならないとしている。また、同レポートは、日本は“A air-sea battle concept”において重要な戦略的位置を占めるとし、日本に防衛態勢、特に防空、弾道ミサイル防衛能力の強化を求め、更に、アメリカ海軍と海上自衛隊の協同による第1列島線内と南西諸島、ルソン海峡沿いにおける対潜活動の強化の必要性を説いている。

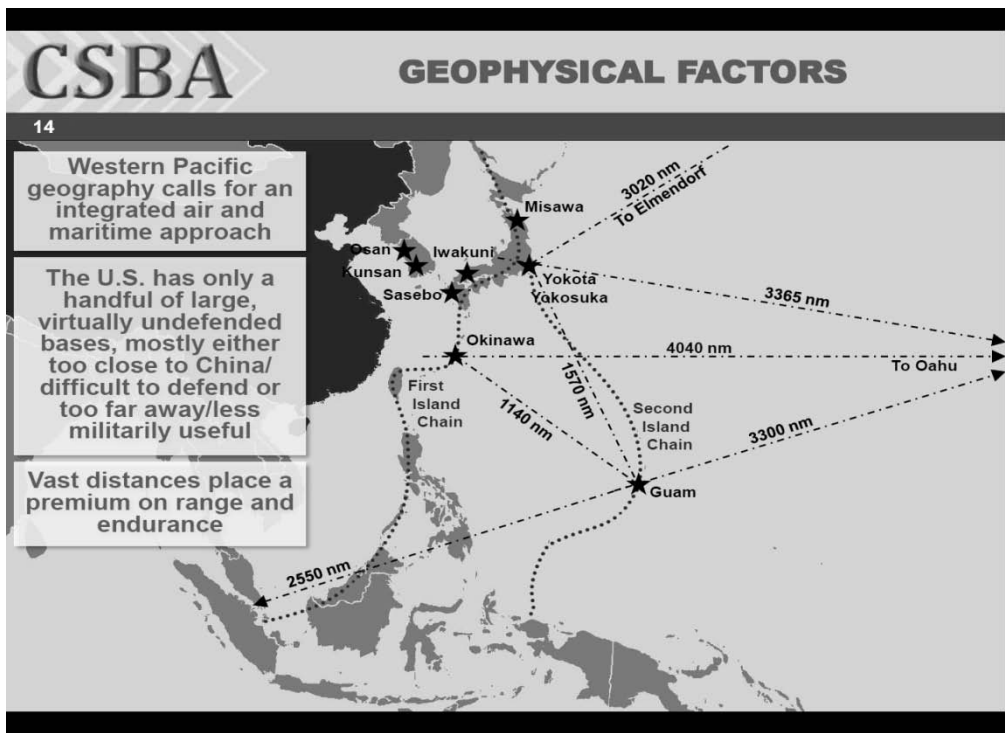


図5 Air Sea Battle 構想

Source: CSBA AirSea Battle Slide, May 18, 2010

日本としては、A air-sea battle concept が今後どのように具体化されていくかを注視し、新しい防衛計画の大綱に示された戦力計画に照らしつつ日米共同対処能力の向上に努めなければならない。

(5) 日米同盟へのインプリケーション

新アメリカ安全保障センター (the Center for a New American Security (CNAS)) のロバート・カプラン主任研究員は、2010年に *Foreign Affairs* に発表した論文で、図6に示すイラストを用いて、今や東半球 (the Eastern Hemisphere) に大中華圏 (a Greater China) が形成されつつあり、その推進力は中国海軍であるとして、「アメリカは中国との対立を回避しつつ、如何にしてアジアの安定を維持し、域内の同盟国を護ると共に大中華圏の出現を抑制することができるか」と問うている。



図6 東半球における中華圏
(網掛けの日本とインドは中国の影響力に対抗すると見られる国)

Source: Robert D. Kaplan, "The Geography of Chinese Power," *Foreign Affairs*, May / June, Vol. 89 Issue 3, p.27

この問いに対する答えは、アメリカにとっても、また日本にとっても容易ではない。仮に中国が地域的覇権を目指せば、それはアメリカの伝統的なアジア政策に対する直接的な挑戦となる。そのため、アメリカにとって、大中華圏が姿を現しつつある戦略環境下で、東アジアにおける軍事プレゼンスの維持が不可欠であることは言うまでもない。東アジアにおいて中国とのバランス・オブ・パワーを維持する力と信頼性を持った国は、アメリカ以外にはない。アメリカの東アジアにおける軍事プレゼンスが後退すれば、米中間と域内全体のバランス・オブ・パワーに計り知れない影響が及ぶ。アメリカはグローバルな海洋パワーであり、その力が東アジアで一定の影響力を維持していることは、日本の国益にかなうものでもある。

ユーラシア大陸の東部でアメリカの軍事プレゼンスを担保しているのは、日米同盟である。日本は、アメリカが軍事プレゼンスを維持していくために、不可欠の高度な技術的、人的資源を持つ安定した支援基盤であり、今後もそうでなければならない。また地政学的に見ても、日本はユーラシア大陸の東側に位置するアンカーとして、西の英国とともに、グローバルな海洋パワーとしてのアメリカの最前線における不可欠の存在である。在日アメリカ軍の存在は、日本の防衛のみならず、東アジアに平和と安定をもたらしている。カプランの問いに対する答えを考察する際、日米同盟が今後のアジアの動向を左右する上でこれまで以上に重要な存在であることに留意しなければならない。

2 若干の考察

東アジアの海域を巡る安全保障環境を、地域の主要なプレーヤーの戦略についての分析をもとに的確に概観している。日本および地域の安全保障政策を考察する上において優れた資料となるものと思量する。以下、蛇足ながら若干の考察を記す。

(1) 東アジアの安全保障環境は、アジア側からの大陸勢力と太平洋側からの海洋勢力の戦略的せめ

ぎ合いによって形作られるところが大きい。そこにおいて地政学的考察が必要になる。図 7 の地図は、アメリカが地球上で最大の海洋に浮かぶ大きな島国国家であることを示すときに使われるものである。アメリカの台頭は、太平洋と大西洋からマッキンダーが呼称するところの「世界島」、つまりユーラシア大陸へのアクセスの歴史の中から生まれたものである。アメリカにとって、シーパワーはその国益を支える最大の国力であり続けてきた。

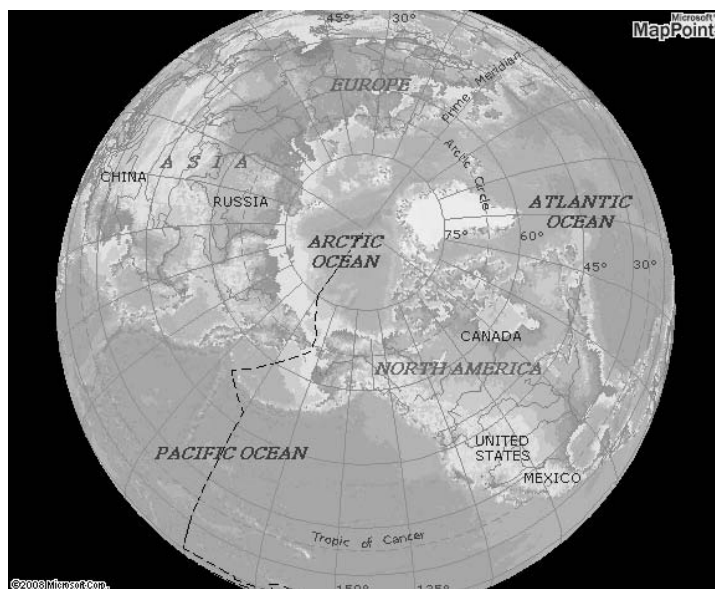


図 7 「世界島」に対するアメリカの地理的位置

Source: World Atlas

一方、清朝末期以降から 1980 年代まで東アジアの大陸部に閉じこもっていた中国は、今、グローバル経済の最大の担い手の一国として台頭し、世界の国々と活発な交易を展開している。中国にとっても、シーレーンはまさに国家の生命線となっている。その意味から言えば、中国もまたシーパワーを必要としている。国家のシーパワーを保障するものは海軍力である。中国の海軍活動の外洋への展開は、必然的にアメリカのシーパワーと競合する構造を生み出す。

世界にシーパワーの対立の構造が出現するのは、太平洋戦争以来のことである。東アジアは今、戦略環境の激動期に入ったと言えるだろう。

(2) そこにおいて、南シナ海問題の趨勢は、今後の東アジアの安全保障環境を左右するものになると認識する必要があるだろう。中国は、南シナ海に自己中心的な主張を繰り返してきており、2008 年以降は周辺国に対して再び高圧的な外交を展開するようになった。軍事的には、中国は南シナ海においてアメリカが称するところの Anti-Access/Area Denial 構想によってアメリカの海軍力の排除を目指していると理解する向きが多い。

シーパワーの攻防の歴史を見れば、新興のシーパワーは、多くの場合、軍事的に排他的な海域を確保し、そこを足掛かりとして世界の海に乗り出している。ローマは東地中海に、スペインは西地中海に、イギリスは英仏海峡から西アフリカに掛けての海域を、そしてアメリカはカリブ海を軍事的に排他的な海域とした。もし、現在の中国を新興の海洋国家として見る事ができるなら、中国にとって南シナ海は、単なる A2/AD のための海域ではない。中国にとっての

南シナ海は、冷戦時代のソ連にとってのオホーツク海とは戦略的意義が異なっているのかもしれない。

- (3) 現在、東アジアの海域で生じている戦略環境の激変が、日米同盟にどのようなインプリケーションを持つのか、また、日本はどのように対応すべきなのか、これこそが、今、日本が考察すべき安全保障上の最大のイシューであろう。

本プレゼンテーションにおいて上野調査役は、日米同盟が今後のアジアの動向を左右する上でこれまで以上に重要な存在となることを指摘している。

アメリカと日本は、共にシーレーンを生命線とする海洋国家であり、民主主義に基づく市場経済、海洋の自由といった基本的価値を共有している。また、両国は、協力し合うことによって地政学的利益を共に享受することができる。アメリカは太平洋の東端にあり、日本は太平洋側から見てアジアの玄関口に位置している。つまり、両国は同盟関係を結ぶことによって、共に太平洋・インド洋のシーレーンを確保し、また、国家の安全を保障し合うことができる。日米同盟の堅持こそ、本プレゼンテーションで引用されたカプランの問いに対する回答であろう。

(文責：秋元一峰)

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)